

# 活 動 報 告 (令和6年度)

## 〔医療過誤法部〕

### 1 定例活動

医療過誤法部では、毎月1回、下記のとおり研究会を開催して、担当報告者の報告をもとに、医療事件について検討・議論し、研究活動を行った。

#### 記

- ・ 1月15日(月) 18時30分から  
報告者：大森夏織弁護士  
テーマ：甲状腺全摘術による両側反回神経麻痺・訴訟事案～手技上の過失主張・立証の困難性など～
- ・ 2月21日(水) 18時30分から  
報告者：東京地方裁判所民事第35部 森健二裁判官  
テーマ：高齢者の医療・介護をめぐる裁判について－「モヤモヤ感」の原因は何か
- ・ 3月21日(木) 18時30分から  
報告者：早稲田大学 山口齊昭教授  
テーマ：臨床研究等における補償の問題
- ・ 4月23日(火) 18時30分から  
報告者：五十嵐裕美弁護士  
テーマ：①ステージ4の大腸がん患者に対し、QOL改善目的で手術を行ったが、術後、IVHカテーテル感染症から敗血症性ショックとなり、意思表示が難しい状態となったまま約7ヶ月後に死亡した事案について、早期にカテーテル抜去すべき義務

を怠った過失および同過失と患者の死亡との因果関係が肯定された事案（東京地裁平成18年11月22日判決。判タ1265号293頁、判時1986号75頁）

②妊娠41週2日の妊婦が分娩誘発のためメトロイリントルを挿入されたが、夜間、看護師による巡視が行われず約14時間にわたって児心音が確認されず、翌朝、児心音低下が発覚して緊急帝王切開が行われたものの新生児が出生後約2時間で死亡した事案（令和5年、和解）

- ・ 5月29日（水）18時30分から  
報告者：永島賢也弁護士  
テーマ：話し合い解決に関する一事例報告－MRI検査義務違反の成否  
－～脳梗塞患者～CTとMRIに関する専門的知見を背景として
- ・ 6月20日（木）18時30分から  
報告者：関東学院大学宇都宮遼平准教授、神谷竜光弁護士  
テーマ：①問題提起：医療訴訟の既判力－過失の相違は防御方法の違いなのか、別訴訟物なのか－  
②医療訴訟の訴訟物－東京高裁令和5年6月29日判決を契機として－
- ・ 7月19日（金）18時30分から  
報告者：上拾石哲郎弁護士  
テーマ：増加傾向？高齢者の医療・介護裁判
- ・ 9月20日（水）18時30分から  
報告者：崎坂美月弁護士・笠間哲史弁護士（神奈川県弁護士会）  
テーマ：胃悪性リンパ腫の治療に先立つ胆管結石治療のためにERCP（内視鏡的逆行性膵胆管造影）を実施した後、急性膵炎により死亡した事案  
対象判例：大阪地判令和4年10月18日医療判例解説105-132

- ・10月21日（月）18時30分から

報告者：関西学院大学 大西邦弘教授

テーマ：医療従事者による医療機関に対する求償の可能性と帰責原理  
－いわゆる逆求償をめぐる近時の議論の展開とその射程－

- ・11月21日（木）18時30分から

報告者：井内健雄弁護士

テーマ：医療訴訟における鑑定が実施された裁判例

以上

部 長 津久井見樹

事務局長 島田 佳子

## 〔インターネット法律研究部〕

### 1 定例活動

#### (1) 部の構成

部長 植草美穂

副部長 西川達也

事務局長 関口慶太

事務次長 土方恭子

#### (2) 具体的な活動状況

##### ア 部員による研究発表

原則として毎月第三月曜日または第三金曜日に定例会を開催して、部員からの研究発表と質疑応答・意見交換を行った。

本年度も、特段の研究テーマを設けずに、発表を担当する部員が関心を持ったインターネット上の新しいサービス、新しい法律問題を以下のとおりウェブ会議にて発表した。

##### ① 4月19日

令和6年度の定例会の研究・発表内容について自由に意見交換した。

##### ② 5月17日 植草美穂部員

「ソーシャルレンディングに関する東京地裁令和4年7月22日判決についての検討」

##### ③ 6月21日 関口慶太部員

「電子計算機使用詐欺罪と山口県阿武町誤振り込み事件」

##### ④ 9月13日 齋藤理央部員

「発信者情報開示請求実務の現況と新しい申立書式の概要」

##### ⑤ 10月18日 木船恵部員

「『デジタル市場法、データ法』を中心に、EUのデータ利活用に関する規制」

- ⑥ 11月15日 伊藤祐介部員  
「デジタル領域を中心とした音楽契約の実務」
- ⑦ 12月の定例会は後述の2（1）②の講演の準備の都合上休会とした。
- ⑧ 1月17日 柏原陽平部員  
「オンライン広告に関する法的留意点」（現代のオンライン広告の技術に関する簡単な解説を行い、個人情報保護法、電気通信事業法を中心にオンライン広告に関する法的問題点について解説を行った。）
- ⑨ 2月14日 西川達也部員  
「大阪地判令和6年1月16日判決に関する研究」
- ⑩ 3月21日 小早川真行部員  
「映画『ドラゴンクエスト ユア・ストーリー』で主人公『リュカ』の名前の無断使用による著作権侵害等が争われた事件について（東京地判令和5年10月20日裁判所WEB（令和3年（ワ）27154号）、知財高判令和6年4月23日裁判所WEB（令和5年（ネ）10104号（控訴審）」

## イ 外部講師による講演会

本年度は、7月25日、外部講師による講演会をZoomも併用して開催した。

消費者問題特別委員会と共催で成城大学法学教授の町村泰貴先生に、2023年下半年から2024年上半年におけるインターネット分野における判例の動向について講演いただいた。

## 2 定例外活動

- (1)① 東京三会コンピューター関連研究会と発信者情報開示請求事件に

におけるスマートフォーマット・シームレス審理に関する研究を行った。

② 12月24日

第一東京弁護士会総合法律研究所 IT 法研究部会、第二東京弁護士会電子情報・ネットワーク法研究会と共催で、東京地方裁判所民事第9部の裁判官に、発信者情報開示請求事件におけるスマートフォーマットに関して講演いただいた。

③ 2月25日

第一東京弁護士会総合法律研究所 IT 法研究部会と共催で、東京地方裁判所民事第9部の裁判官に、発信者情報開示請求事件におけるスマートフォーマット・シームレス審理に関して講演いただいた。

(2) 東京三会コンピューター関連研究会の連携

昨年に引き続き、東京三会のコンピューター関連研究会の連携を図ることを目的に、当研究部、第一東京弁護士会「総合法律研究所 IT 法研究部会」、及び第二東京弁護士会「電子情報・ネットワーク法研究会」の各執行部員を登録メンバーとするメーリングリストを構築し、他会から寄せられる講演会、研究会、セミナー等の開催情報等を当部員へ展開した。

(3) 法律実務研究への論文の投稿

植草美穂部員、関口慶太郎部員、柏原陽平部員による寄稿がなされる予定である。

(4) 弁護士研修センター運営委員会、民事司法改革実現本部の委員に就任している。

以上  
(植草 美穂)

## 〔会社法部〕

### 1 部会の構成

全部員で構成される全体部会および定例会で研究活動を行った。

### 2 部会の活動内容

#### (1) 全体部会

会社法部全体の人事・活動方針等を討議し決定するため、適宜開催している。

また、今2024年度も、昨年度と同様、執行部（部長・副部長・事務局）に、幹事職8名を加え、会社法部の具体的な活動について討議するように努めた。

#### (2) 定例会

毎月の定例会は、原則として毎月第2木曜日の18時から20時に開催し、会社法を中心とした最新の実務情報の交換や、企業法務における重要問題に関する議論を重ねている。なお、コロナ禍の影響が減少した状況にかんがみ、本年度からはリアル会議とオンライン（Zoom）併用のハイブリット方式を採用した。

本年度の定例会のテーマおよび発表者は、次のとおりである。

- ① 4月 「株主総会（プレ公開講座）」磯野真宇部員
- ② 5月 「株主総会公開講座」蜂須優二部員、菅原貴与志部長、磯野真宇部員
- ③ 6月 「総会直前点検（情報交流会）」
- ④ 7月 「会社法最新判例の研究」大久保拓也教授（日本大学法学部）
- ⑤ 9月 「社外取締役の現況」菅原貴与志部長
- ⑥ 10月 「会社法の見直しの動向」遠藤啓之事務局長
- ⑦ 11月 「親会社による子会社株式の譲渡」西川文彬部員
- ⑧ 12月 「暦年活動報告と次年度計画」菅原貴与志部長

- ⑨ 1月 「会社の事業再生と取締役の行為規範—イギリス法からの示唆」金澤大祐准教授（日本大学商学部・弁護士）
- ⑩ 2月 「特別支配株主の売渡請求」横澤康平部員
- ⑪ 3月 「少数株主による株主総会招集請求」諏訪智紀副部長

### 3 講演・研究成果の発表

#### (1) 公開講座「株主総会公開講座」

5月10日、弁護士会館クレオにおいて、公開講座を開催し、菅原貴与志部長「2023年株主総会の概況」、磯野真宇部員「2024年定時総会をめぐる動向」、蜂須優二部員「アフター・コロナの株主総会に関する諸問題と展望」を講義した。

#### (2) 77期選択型・個別修習プログラムの提供

2025年1月、当部において、①企業法務に関する講義と月例定例会の傍聴、②ANA法務部の訪問（業務説明、羽田空港見学）の77期選択型・個別修習プログラムを提供した。

#### (3) 「法律実務研究」への掲載論文執筆

コロナ禍が明け、デジタル化が一層推進し、株主総会の在り方が大きく変容しつつある環境下、東弁紀要「法律実務研究」第40号掲載用として、菅原貴与志部長が「株主総会の現代的変容」を執筆した。

#### (4) 株主総会ガイドラインの改訂

当部編『新・株主総会ガイドライン〔第2版〕』（商事法務・2015）の改訂作業を実施し、2025年2月に同書〔第3版〕を出版した。

#### (5) 東京地裁との「商事訴訟IT検討会」

東京地裁民事第8部（商事部）と「商事訴訟IT化検討会」を設けて意見交換を重ね、それが「会社訴訟チェックリスト」や「商事保全事件チェックリスト」といった裁判所の各種資料にも反映された。

#### 4 来年度の活動計画予定

2025年も、「株主総会講座」を開催するとともに（4月22日、クレオ）、「商事訴訟IT検討会」の継続、商事仮処分の実務書出版の企画進行など、会社法に関する研究成果を内外に発信・公表していく予定である。

#### 5 登録部員数

410名（2024年11月14日現在）

部長 菅原 貴与志

## 〔家族法部〕

第1 家族法部は、原則として毎月16日を定例会と定め、家族法に関する研究を行っている。

今年度からリアル開催を再開し、懇親会も開催するようになったが、zoom とのハイブリット開催は続けている。

### 第2

#### 1 令和5年12月の(定例会・研究会)

テーマ 「事例報告」

～講師 日原 聡一郎 部員

#### 2 令和6年1月の定例会・研究会

定例会の代わりに懇親会を実施した

#### 3 令和6年2月の定例会・研究会

テーマ 「家族法改正について」

～講師 犬伏 由子 慶應義塾大学名誉教授(外部講師)

#### 3 令和6年3月の定例会・研究会

テーマ 「任意後見のイロハ」

～講師 勝 猛一 行政書士(外部講師)

#### 4 令和6年4月及び5月の定例会・研究会

講師等の都合により中止

#### 5 令和4年6月の定例会・研究会

テーマ 「元調停委員のひとりごと」

～講師 伊藤 令子 部員

#### 6 令和4年7月の定例会・研究会

講師等の都合により中止

#### 7 令和4年9月の定例会・研究会

テーマ 「家族法改正～共同親権を中心に」

～講師 日原 聡一郎 部員

8 令和6年10月の定例会・研究会

テーマ 「裁判における不動産鑑定の実際」

～講師 服部 正利 不動産鑑定士（外部講師）

9 令和6年11月の定例会・研究会

諸般の事情により中止。

事務局長 日原 聡一郎

## 〔金融取引法部〕

### 1 2024年の活動状況

- (1) 会員及び外部講師による報告及び講義並びに質疑応答等を実施
- (2) 原則毎月第3木曜日18時30分から定例会

### 2 部員による報告及び講義

2024年2月15日 金融最新判例の紹介

佐藤 幸寿 部員（東京あおい法律事務所）

田附 周平 部員（田附総合法律事務所）

中藪 健吾 部員（加々美法律事務所）

2024年3月21日 金融機関の内部通報制度とハラスメント対応

川西 拓人 部員（のぞみ総合法律事務所）

2024年10月17日 顧客等の最善の利益の勘案義務

浦山 周 部員（弁護士法人中央総合法律事務所）

### 3 外部講師による報告及び講義

2024年1月18日 履行確保を目的とする信託取引の入門知識と実務論  
点

小柏 光毅 弁護士（弁護士法人片岡総合法律事務所）

2024年4月18日 テクノロジーの進歩が金融分野に及ぼす影響

牧野 明弘様、並木 智之様、木村 治美様、

古川 尚志様（株式会社クニエ）

2024年5月16日 銀行からみた融資の管理・回収

池田 聡 弁護士（KOWA法律事務所）

- 2024年6月20日 「金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律」の解説  
簗戸 峻様（金融庁企画市場局市場課）  
小澤 裕史様（同企業開示課）
- 2024年7月18日 ステアブルコインの実務動向と課題  
齊藤 彰 弁護士（リンクパートナーズ法律事務所）
- 2024年9月19日 金融サービス仲介業の最新動向  
凶師 康之 弁護士（弁護士法人片岡総合法律事務所）

部 長 大嶋 正道

副部長 田中 貴一

副部長 藤武 寛之

（文責）事務局長 永井 利幸

## 〔行政法研究部〕

毎月1回のペースで定例会を開催し、下記の各テーマに関する発表を踏まえて、討論を行った。

### 記

第187回 2024年2月20日

(発表者) 岩田整部員

(テーマ) 労災保険の不支給決定に対する審査請求と関連する情報開示請求についての事例報告

第188回 2024年3月19日

(発表者) 加藤由利子部員

(テーマ) 市立保育園廃止条例の処分性が認められた裁判例についての研究報告

第189回 2024年4月16日

(発表者) 伊藤祥治部員

(テーマ) 太陽光発電事業を認めない処分に関して周辺住民の同意の有無等が問題となった裁判例についての研究報告

第190回 2024年5月24日

(発表者) 嘉村孝部員

(テーマ) 公務員倫理観の歴史的推移と近代日本の憲法及び行政法の理念

第191回 2024年6月18日

(発表者) 高井健太郎部員

(テーマ) 「裁決固有の瑕疵(行訴法10条2項)」と審理員の独立性について

第192回 2024年7月16日

（発表者）前田智弥部員

（テーマ）酒気帯び運転により懲戒免職処分を受けた元公立学校教員に対する退職手当支給制限処分の適法性が問題となった裁判例についての研究報告

第193回 2024年9月17日

（発表者）藤川元部員

（テーマ）行政処分の理由とその処分を争う原告適格の関係

第194回 2024年10月15日

（発表者）渡邊正昭部長

（テーマ）寺院境内地と国公有地の歴史的関係

第195回 2024年11月19日

（発表者）水野泰孝部員

（テーマ）法廷警察権の限界と争い方

第196回 2024年12月17日

（発表者）松井香幸部員

（テーマ）訴えの利益～身体障害者手帳再交付処分取消訴訟と生活保護申請却下処分取消訴訟の事例から～

以上

（部長：渡邊正昭、事務局長：伊藤祥治（文責））

## 〔刑事弁護部〕

令和6（2024）年

1月11日例会 「2年半前の喧嘩が、最近になって「傷害」事件として起訴された」弁護人として、どのように対応すべきか。

（その6）

2月14日例会 「2年半前の喧嘩が、最近になって「傷害」事件として起訴された」弁護人として、どのように対応すべきか。

（その7）

3月14日例会 「2年半前の喧嘩が、最近になって「傷害」事件として起訴された」弁護人として、どのように対応すべきか。

（その8）

6月13日例会 「2年半前の喧嘩が、最近になって「傷害」事件として起訴された」弁護人として、どのように弁論すべきか。

（その9）

7月11日例会 「2年半前の喧嘩が、最近になって「傷害」事件として起訴された」弁護人として、どのように弁論すべきか。

（その10）

9月12日例会 「2年半前の喧嘩が、最近になって「傷害」事件として起訴された」判決（9月10日）を検討（その11）

（部長 植松功、事務局長 合田勝義）

## 〔国際取引法部〕

令和6年の活動状況は以下のとおりである。

### 1. 定例会

#### 第1回

- 1) 日時：令和6年1月18日（木）午後6時30分から8時まで
- 2) 場所：509会議室、ZOOM（ハイブリッド形式）
- 3) 内容：「裁判とADRに対するAI支援システムについて」

#### 第2回

- 1) 日時：令和6年2月15日（木）午後6時30分から8時まで
- 2) 場所：509会議室、ZOOM（ハイブリッド形式）
- 3) 内容：「ポーランド、EU、GDPRと日本との関係について」

#### 第3回

- 1) 日時：令和6年4月18日（木）午後6時30分から8時まで
- 2) 場所：501会議室、ZOOM（ハイブリッド形式）
- 3) 内容：「トランプ元大統領に対する4つの刑事訴追と民事訴訟  
—法律家が見た大統領選への影響—」

#### 第4回

- 1) 日時：令和6年5月16日（木）午後6時30分から8時まで
- 2) 場所：509会議室、ZOOM（ハイブリッド形式）
- 3) 内容：「米国・EUの独占規制と最近の独禁法事案について」

#### 第5回

- 1) 日時：令和6年6月20日（木）午後6時30分から8時まで
- 2) 場所：504会議室、ZOOM（ハイブリッド形式）
- 3) 内容：「GDPRの対応」

#### 第6回

- 1) 日時：令和6年9月20日（金）午後6時30分から8時まで
- 2) 場所：509会議室、ZOOM（ハイブリッド形式）
- 3) 内容：「英文ライセンス契約の基礎とチェックポイント」

## 第7回

- 1) 日時：令和6年10月18日（金）午後6時30分から8時まで
- 2) 場所：509会議室、ZOOM（ハイブリッド形式）
- 3) 内容：「技術ライセンス契約」輪読会（第1回）

## 2. 夏期合研への参加

- 1) 日時：令和6年7月9日午後3時～午後4時30分
- 2) 場所：完全オンライン
- 3) 内容：「シン・英文契約書入門」

英文契約において頻出の内容である Warranty、Representation と Indemnity について、その違いについて詳細な説明がされ、契約の交渉で陥りがちなミスを防ぐための情報提供がされた。

## 3. 合宿研修

11月8日から11月9日にかけて熱海において、以下の内容の合宿研修を行った。17名の参加者により活発な議論が行われるとともに、部員の懇親を深めることができた。

- ① 「国際相続における準拠法とプロベイト手続」
- ② 「コモン・ローとエクイティ－コモン・ローの3つの意味を理解して英文契約書の読解に活かす－」
- ③ 「アジア各国の個人情報保護規制のアップデート」

研究テーマ等については、契約書の解釈や国際法の内容から、トランプ元大統領に対する裁判の状況、米国・EUの独占規制と最近の独禁法事案、諸外国の個人情報保護制度などバラエティに富んだ研究活動を行った。次年度も、さらに国際取引に関する研究を進めていきたい。

（文責 松本 甚之助）

## 〔子ども法部〕

### 1 目的と構成

当部は、2015年に設立された法律研究部である。子どもの権利条約を中心に据え、少年法、児童福祉法、児童虐待防止法、教育基本法その他の教育法、いじめ防止対策推進法、子ども若者育成支援法、民法（家族法）、家事事件手続法、そして2023年に施行されたこども基本法も含め、子どもに関するあらゆる法律の解釈適用、制度の運用、弁護士活動のあり方を研究対象とし、弁護士が子どもの人権・権利保障のために活動する上での能力向上を目的としている。

現在、20名以上の部員で構成されており、部員以外のオブザーバー参加もある。

2024年度の役員は以下のとおり。

部 長 川村百合  
事務局長 前田 領

### 2 活動状況

原則として毎月5日頃を定例会開催日とし、部員から子どもに関する事件や問題について報告を行ったり、各種専門家を講師として招いて講演してもらったりした上で、意見交換を行っている。

2024年度は、以下の内容で定例会を開催した。

- |     |      |     |                    |
|-----|------|-----|--------------------|
| 第1回 | 4月5日 | テーマ | 児童虐待と離婚後共同親権       |
|     |      | 報告者 | 川村百合 部長            |
| 第2回 | 7月5日 | テーマ | 児童相談所の現状と課題        |
|     |      | 報告者 | 部委員による情報交換         |
| 第3回 | 8月5日 | テーマ | 元家裁調査官が経験した付添人活動   |
|     |      | 講 師 | 横山 勝 さん（元家裁調査官）    |
| 第4回 | 9月6日 | テーマ | 子どもを権利の主体とした支援のあり方 |

- 報告者 部委員による意見交換
- 第5回 11月5日 テーマ 都児相と区児相の現状について  
報告者 部員による情報交換
- 第6回 12月6日 テーマ 家庭裁判所実務におけるオンライン化の進行  
報告者 部員による情報交換
- 第7回 2月5日 テーマ 歌舞伎町の現状について  
報告者 部員による情報交換

(文責) 部長 川村百合

## 〔食品安全関係法研究部〕

当部では、原則として毎月第3水曜日を定例部会とし、食品安全関係法に関する法律や制度の整理及び事例分析について、部内外の報告者から報告して頂き、研究部内で議論をして研究を深めた。昨年度から対面の会議を再開（オンライン会議も併用）し、新規入部者も増えてコロナ禍前の活発さを取り戻しつつある。部会の内容は以下のとおりである。

2024年

第1回定例部会 1月15日

2024年度活動計画について

第2回定例部会 2月21日

報告者 石崎弁護士 「飲食店の経営」

第3回定例部会 3月21日

報告者 中山弁護士 「かっぱ寿司事件」

第4回定例部会 4月16日

報告者 大塚弁護士 「農薬」

第5回定例部会 5月15日

2024年度活動計画について

第6回定例部会 6月19日

報告者 岩月弁護士 「小林製薬紅麹事件①」

第7回定例部会 7月17日

報告者 大矢氏 「小林製薬紅麹事件②」

第8回定例部会 9月18日

報告者 大塚弁護士 「食べログ事件」

第10回定例部会 10月16日

報告者 中山弁護士 「フリーランス法と食品事業」

令和7年は、事例研究、法規・制度の整理、書籍化及び食品関連の外部施設見学など、より精力的な活動を進めていく予定である。

令和6年研究部活動報告

以 上

## 〔信託法研究部〕

令和6年度も、コロナ禍のため、Zoom を利用したうえでの活動といたしました。従前は、原則として毎月15日（当日が土日・祝祭日の場合は直前後の平日）に90分の部会を開催していたので、本年度も、4月～11月に8月を除き計7回、90分のZoom 部会を開催しました。部会の課題としては、基本テキストを寺本昌弘「逐条解説：新しい信託法」、補助・参考として道垣内編著「条解：信託法」、及び、新井誠編集「コンメンタール信託法」を参照して、信託の終了・清算に関する信託法（163～184）の条文（解釈）を学習・検討して、出席者間で忌憚のない議論を行いました。また、法律実務研究に関しては、9月までの部会で検討した内容を踏まえ、弁護士業務において押さえるべき条文解説・解釈として『信託法逐条解説概論－信託の終了及び清算』を完成させました。

- 第1回 4月15日：165条～174条（山口部員）
- 第2回 5月10日：175条～177条（岡本部員）
- 第3回 6月17日：178条～180条（金子部員）
- 第4回 7月16日：181条～182条（山口部員）
- 第5回 9月17日：183条～184条（岡本部員・大植部員）
- 第6回 10月15日：部会レポートの振り返り（全員）
- 第7回 11月18日：部会レポートの振り返り（全員）

当研究部では、民事信託をいかにして実務に普及させていくかを意識し、今後も具体的な信託の実践を目指した研究を行っていく予定です。

あわせて、民事信託の法務のみならず税務及び関連分野に精通した学者、実務家等の外部講師による講義等を企画して、民事信託に関する部員の研鑽の機会を設ける予定です。

（文責）部 長 山口 正徳  
事務局長 清水 晃

## 〔自治体等法務研究部〕

### 第1 設立趣旨

当部は、自治体法務の研究及びそれへの関与を通じて適正な法執行に寄与することを目的に、2007年4月、従前の弁護士業務改革委員会の活動の一部を法律研究部として立ち上げたものである。

### 第2 活動の概況

#### 1 定例会などの日常的な活動

月1回の定例会を開催し、最新判例や自治体法務実務の報告、研究課題の検討、各種企画、講演会の準備等を行っている。このほか、地方自治関連判例の検討会、自治体職員向けメール法律相談を行っている。

#### 2 研究成果の還元

自治体職員向け研修、各種図書の出版依頼の受託、事件受任等を行っている。

研修については、講師担当者が作成したレジュメの検討会を実施し、講師による研修内容のばらつきをなくす努力をしている。定例会等における研究課題の検討結果は、書籍の出版などの方法で発表している。

#### 3 本年の特色

講演会については来年度に向けて現在講師と日程等の調整中。

さらに、東京弁護士会弁護士活動領域拡大推進本部内の自治体連携センターや日弁連法律サービス展開本部自治体等連携センターの各部会にも当部部員が複数名所属し、自治体法務に関する活動を積極的におこなった。

東弁のホームページに判例地方自治研究会の報告をしており、ブログについても作成予定であり、積極的な広報活動を行っている。

昨年から継続していた出版企画「住民監査請求」をテーマとする書籍の出版については、勉強会等を行っていたが、出版社との調整の結果、出版についてはとりやめとなった。

### 第3 活動実績

- 1 令和6年月1月9日 定例会  
判例地方自治研究会報告、自治体連携プログラム関係の委員の推薦、出版企画報告、自治体連携センター活動報告等
- 2 令和6年2月13日 定例会  
判例地方自治研究会報告、出版企画報告、東弁からの研修講師依頼への推薦について、自治体連携センター活動報告、次年度部員名簿推薦者の検討等
- 3 令和6年3月12日 定例会  
判例地方自治研究会報告、職務経歴発表、出版企画報告、自治体連携センター活動報告、自治体の公益監察員の推薦について、次年度人事、会計報告
- 4 令和6年4月9日 定例会  
本年度執行部等人事、出版企画報告、夏季合研・講演会等各種企画の検討、公益監察員、いじめ問題専門委員会委員の推薦について
- 5 令和6年5月14日 定例会  
最新判例報告、判例地方自治研究会報告、出版企画報告、中野区職員研修の準備、自治体連携センター活動報告、研修企画の検討
- 6 令和6年6月11日 定例会  
判例地方自治研究会報告、出版企画報告、研修企画の検討、自治体連携センター活動報告、自治体メール相談事例検討
- 7 令和6年7月1日、2日 中野区職員研修  
中野区職員向けの「債権管理に関する基礎研修」講師8名を派遣
- 8 令和6年7月9日 定例会

最新判例報告、判例地方自治研究会報告、出版企画報告、自治体連携センター報告、研修企画（講演会）の検討、暑気払い

9 令和6年9月10日 定例会

判例地方自治研究会報告、出版企画報告、講演会企画検討、自治体連携センター報告、法律研究部ブログ設置についての検討、東弁広報実務者会議への参加について

10 令和6年10月8日 定例会

出版企画報告、講演会企画検討、自治体連携センター報告、自治体メール相談事例検討

11 令和6年11月12日 定例会

判例地方自治研究会報告、講演会企画検討、自治体連携センター報告、広報実務者会議報告等

12 令和6年12月10日 定例会

判例地方自治研究会報告、自治体連携センター報告、今後の研究発表に向けた検討等

13 令和6年12月13日 自治体職員研修

特別区人事・厚生事務組合の職員研修（演習）に講師8名を派遣

その他 部員有志らによる判例勉強会、上記に記載した以外の自治体職員研修講師の派遣などを行っている。

（部長＝加藤卓也、事務局長＝鈴木誠太郎）

## 〔相続・遺言部〕

## 1 全体部会の研究活動（令和6年1月～令和6年12月）

令和6年1月より、弁護士会館において、判例研究を継続している。

なお、出席者は10～15名程度である。

## 2 その他の活動

令和6年3月から、東京弁護士会法律研究部相続・遺言部を編者として、部員有志により、「相続財産の管理と処分」（新日本法規出版）の図書の執筆を開始し、令和7年6月発刊に至った。

## 3 部会役員（令和6年度）

部	長	仲	隆							
副	部	長	手塚 正枝							
事	務	局	長	浦岡由美子						
事	務	局	次	長	三ツ村英一					
会		計	仲	隆						
紀	要	編	集	委	員	仲	隆			
研	修	委	員	会	委	員	長	濱	晶	子

以 上  
(仲 隆)

## 〔知的財産権法部〕

令和6年度における知的財産権法部の活動の概要は次のとおりである。  
なお、令和5年度末の活動も併せて報告する。

当部では、原則として月1回定例部会を開催し、知的財産権法に関する最新の判決例の紹介や法改正の動向等を含め、部内外の報告者より報告していただき、その報告に基づいて出席部員間で議論を深めて研究している。本年度は部員のほか、知的財産権分野の著名な大学教授、警視庁などから講師をお招きし、大変興味深い御報告と、これに基づいた活発な議論が行われた。

### 1 定例部会

- ① 令和5年12月12日(火) 午後6時～午後7時30分  
講師 前田 哲男 弁護士  
論題 著作権法は特別な法分野なのか？
- ② 令和6年2月21日(水) 午後6時～午後8時  
講師 西村 義隆 弁護士  
論題 令和5年著作権法関連裁判例紹介
- ③ 令和6年3月26日(火) 午後6時～午後8時  
講師 小林 英了 弁護士  
論題 令和5年商標関連裁判例紹介  
講師 西脇 怜史 弁護士  
論題 令和5年意匠・不正競争関連裁判例紹介
- ④ 令和6年4月10日(金) 午後6時～午後8時  
講師 松下 昂永 弁護士  
論題 令和5年特許権侵害訴訟裁判例紹介
- ⑤ 令和6年5月9日(木) 午後6時～午後8時  
講師 鈴木 佑一郎 弁護士  
論題 令和5年特許審決等取消訴訟の概況

- ⑥ 令和6年6月6日（木）午後6時30分～午後8時  
講師 岡田 淳 弁護士  
論題 AIと知的財産権をめぐる政策動向と今後の課題
- ⑦ 令和6年7月17日（木）午後6時～午後7時30分  
日本知的財産協会（JIPA）特許第2委員会第2小委員会とのコラボ研究会  
論題 「限定解釈が争点となった裁判例の研究」（JIPA）  
「知財高裁と地裁でクレーム解釈が異なった事例の研究」（当部）
- ⑧ 令和6年9月25日（水）午後6時～午後7時30分  
書籍出版に関する執筆担当者及び出版社との意見交換
- ⑨ 令和6年10月30日（水）午後6時～午後8時  
講師 田村 善之 教授  
論題 「ファッションIPロー」の可能性～IP Channelingという  
観点からのアプローチ～
- ⑩ 令和6年11月18日（月）午後6時30分～午後8時  
講師 警視庁生活安全局生活経済対策管理官不正商品係  
課長補佐 岩持 寿和 様  
議題 知的財産権侵害事犯（営業秘密侵害事犯）  
講師 経済産業省経済産業政策局知的財産政策室  
室長補佐 黒川 直毅 先生  
論題 営業秘密侵害罪について
- 2 日本知的財産協会特許第2委員会全体委員会への参加  
令和5年度のコラボ検討会の参加者において、令和6年3月15日（金）に愛知県名古屋市において開催された日本知的財産協会の特許第2委員会全体委員会に参加した。

文責 木村育代

部長＝高橋元弘、副部長＝藤田晶子、事務局長＝木村育代、  
事務局次長＝和田研史、鈴木佑一郎

## 〔倒産法部〕

### 1 本年度活動方針

本年度は、当部の伝統を踏まえながら昨今の情勢を踏まえた新たな試みも積極的に取り入れることと致しました。具体的には、従来当部の中心的行事である全体会、寺子屋や東京大阪四会シンポジウムの開催等を継続しつつ、若手弁護士育成を促進するための各種企画を試験的に実施致しました。各活動の具体的内容は以下のとおりとなります。

### 2 全体会

全体会は、当部の中核的行事であり、本年度は、通年5回にわたり、以下のとおり、倒産実務に関わる裁判官、研究者や弁護士を講師にお招きして開催致しました。なお、各全体会開催はいずれも、クレオでのリアル開催と Web 開催とのハイブリッドで行いました。

#### ① 第1回

日 時：令和6年5月13日

講 師：三村 藤明 先生

テーマ：人を活かす事業再生

#### ② 第2回

日 時：令和6年7月1日

講 師：帝京大学 辻廣 雅文 教授

テーマ：金融危機と倒産処理制度の歴史的展開～倒産法大改正を振り返る

#### ③ 第3回

日 時：令和6年9月2日

講 師：石川 貴康 先生・縣 俊介 先生・荻原 経 先生

テーマ：倒産と家事

#### ④ 第4回

日 時：令和6年10月7日

講 師：(株)ゴードン・ブラザーズ・ジャパン 代表取締役 堀内  
秀晃 様

テーマ：債権者の目から見た事業再生と金融～日米の実務と制度  
の回顧と展望～

- ⑤ 第5回（ただし、第一東京弁護士会及び第二東京弁護士会との共同  
開催）

日 時：令和7年3月4日

講 師：東京地裁民事第20部部総括判事 杜下 弘記 裁判官

テーマ：東京地裁民事第20部における倒産事件の運用等について

### 3 寺子屋

寺子屋も、当部の中心的な行事であり、主として若手の倒産実務研  
鑽を目的に開催されており、本年度は通年6回にわたり、以下のとお  
り開催致しました。

① 第1回

日 時：令和6年5月30日

講 師：経田晃久先生

師範代：衛藤佳樹先生

テーマ：破産申立の基礎

② 第2回

日 時：令和6年7月16日

講 師：藤田将貴先生

師範代：岡本成道先生

テーマ：準則型私的整理の基礎

③ 第3回

日 時：令和6年9月24日

講 師：市川浩行先生

師範代：木村昌則先生

テーマ：破産管財の基礎

④ 第4回

日 時：令和6年11月21日

講 師：清水修先生

師範代：諸橋隆章先生

テーマ：民事再生申立ての実務

⑤ 第5回

日 時：令和7年1月17日

講 師：鈴木規央先生

テーマ：特別清算の実務

⑥ 第6回

日 時：令和7年2月10日

講 師：金融機関担当者、大石健太郎先生、松尾幸太郎先生、阿部麻由美先生、小松良匡先生

テーマ：金融機関の中から見た事業再生

#### 4 東京大阪四会倒産法部シンポジウム

毎年度、当部、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会、大阪弁護士会の各倒産法研究部が共催するシンポジウムであり、本年度は、令和7年4月4日、クレオにて、「倒産・事業再生の現在地」をテーマに開催し、当部からは、蓑毛良和先生、柴原多先生がパネリストとして参加致しました。

#### 5 若手育成合宿、その他若手育成のための企画

当部では、若手弁護士育成のために様々な企画を実施しております。本年度は、毎年恒例の若手育成合宿を、令和6年9月8日から9日

にかけて、千葉県木更津所在ホテルにて開催し、多数若手弁護士参加のもと、ゼミ形式での研究活動、講評会、懇親会を行いました。

本年は、「経営者保証GL」、「倒産手続ヒヤリハットから学ぶ」、「準則型私的整理」をテーマとして、3組のゼミを組成し、各ゼミには、9名から10名の若手部員と、3名の指導役の先生（ゼミ長、副ゼミ長、ご意見番）が所属し、活発な議論を行い、全体での発表及び講評を行ったものです。これらの勉強成果については次年度に引き継ぎ、今後の若手育成企画に活かされます。

## 6 その他

以上の他、本年度も、東京弁護士会に配属された司法修習生に対する選択型実務修習プログラムの提供など、倒産法分野に関連する活動にも積極的に取り組んでまいりました。また、定期的に部内で「倒産法部News」を発行し、各種活動報告や、新入会員及び若手弁護士紹介の掲載など、情報周知活動にも努めています。

## 7 本年度執行部

本年度は、以下の執行部メンバーで活動を致しました。

部 長：大島 義孝 副部長：四十山 千代子  
事務局 長：志甫 治宣  
事務局次長：川畑 和彦、萩山 剛、櫻井 康史、大沼 竜也  
広 報：村松 遼  
会 計：乗田 明彦

(文責：本年度事務局長 志甫 治宣)

## 〔独占禁止法部〕

令和6年度は、毎月の例会（原則として第2木曜日）での部員による研究発表とそれに対する質疑応答・意見交換を原則としつつ、7月には合宿にて研究を、また、6月と10月には外部講師を招いた講演（10月は部員以外の東弁会員も参加した公開講座）を行いました。

また、独占禁止法部として紀要への研究論文掲載を行いました。

### 1. 定例活動

12月14日（木） 12月例会

（発表者）雨宮慶部長

（テーマ）令和4年度における独占禁止法違反事件の処理状況（R5.6.1公取委発表）について

1月11日（木） 1月例会

（発表者）新村豪紀部員

（テーマ）世紀東急工業の株主代表訴訟（高裁判決 R5.1.26）について

2月14日（水） 2月例会

（発表者）梁瀬峰史部員

（テーマ）「物流の2024年問題」と独占禁止法等

3月14日（木） 3月例会

（発表者）萩原浩太部員

（テーマ）有明海の「のり」に係る漁協の事件（佐賀県有明海漁業協同組合の件と福岡有明海漁業協同組合連合会の件）（R5.6.27等）

4月11日（木） 4月例会

（発表者）雨宮慶部長

（テーマ）石油化学コンビナートの構成事業者によるカーボ

ンニュートラルの実現に向けた共同行為に係る相  
談事例 (R6.2.15) (グリーンガイドライン参照)

5月10日(金) 5月例会

(発表者) 若林順子部員

(テーマ) 株式会社IBJから申請があった確約計画の認定  
(R6.1.22)について

6月14日(金) 6月例会(外部講師による講演)

(講師) 公正取引委員会 調整課 企画官 鈴木健太氏

(テーマ) 「グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に  
関する独占禁止法上の考え方」の改定(R6.4.24)に  
ついて

7月19日(金) - 7月20日(土) 合宿(於 グランドホテル神奈中秦野)

1:(発表者) 梁瀬峰史部員

(テーマ) 紀要研究論文「『物流の2024年問題』と独占禁止法」

2:(発表者) 高木加奈子事務局長、加藤拓部員、  
溝下兼一郎部員、後藤智子部員

(テーマ) 令和5年度独占禁止法に関する相談事例集(R6.6  
公取委発表)

9月18日(水) 9月例会

(発表者) 梁瀬峰史部員

(テーマ) 紀要研究論文「物流の2024年問題で求められる荷  
主の変容」

10月8日(火) 公開講座「施行直前!フリーランス新法入門」

(外部講師を招いた公開講座)

(講師)

公正取引委員会 フリーランス取引適正化室 室長 武田雅弘氏、  
厚生労働省 雇用環境政策室 室長補佐 犬伏真氏、  
フリーランス・トラブル110番 担当 山田康成弁護士、

雨宮慶部長

（内 容）フリーランス新法の内容と、予想される実務上の  
問題点について説明をし、パネルディスカッション  
形式で議論をした。

11月14日（木） 11月例会

（発表者）石岡秀伸部員

（テーマ）パルシステム生活協同組合連合会に対する勧告  
（R6.9.4）

## 2. 「紀要」への研究論文掲載

テ ー マ：「物流の2024年問題で求められる荷主の変容」

執 筆 者：梁瀬峰史部員

検討過程：上記のとおり、2月例会での発表に基づき、7月合宿及び9  
月例会の検討後の草稿を、さらに部会のメーリングリスト上  
で部員の意見を募り、最終稿とした。

令和6年度独占禁止法部  
部 長 雨 宮 慶  
事務局長 高木 加奈子

## 〔不法行為法研究部〕

現代型の不法行為法についての研究を深め、いずれ組上にあがる不法行為法の改正にも備えるため、不法行為法のあるべき姿を具体的実務をとおして検討・研究することを目的とする研究会である。

今年度は、それぞれの会員が興味をもったり、担当した案件から、多様な分野のテーマについて、報告・研究をした。なお、本年度も新型コロナ禍その他感染症対策ならびに会員の便宜のため、Zoom と会館でのハイブリット研究会とした（第3回のは zoom のみ）。

第1回 4月11日

テーマ 年間計画

場 所 弁護士会506会議室 Zoom

第2回 5月9日

場 所 弁護士会506会議室 Zoom

テーマ ペットロスについて 安井規雄会員

第3回 6月3日（臨時）

場 所 Zoom

テーマ 夏期合研打ち合わせ

第4回 6月27日

場 所 弁護士会506会議室 Zoom

テーマ 夏期合研打ち合わせ

第5回 9月12日

場 所 弁護士会506会議室 Zoom

テーマ 養育費相当額の賠償 宮城海斗会員

第6回 10月10日

場 所 弁護士会506会議室 Zoom

テーマ 建築確認機関に対する損害賠償請求 伊豆隆義会員

第7回 11月14日

場 所 弁護士会506会議室 Zoom

テーマ 海外出張時の交通事故に関する法律関係 志賀晃 会員

第8回 12月12日（木）

場 所 弁護士会506会議室 Zoom

テーマ 逸失利益と損益相殺 神村大輔会員

第9回 1月9日（木）予定

場 所 弁護士会506会議室 Zoom

テーマ 違法な退職勧奨と自由な意思論 鬼崎隼 会員

第10回 2月13日（木）予定

場 所 弁護士会506会議室 Zoom

テーマ 民法714条の問題 安井規雄会員

第11回 3月13日（木）予定

場 所 弁護士会館506号室 Zoom

テーマ 建築確認が取消された場合の民間確認機関・特定行政庁の  
建築主に対する責任 伊豆隆義会員

定例研究会以外での活動

夏期合研（7月10日）

不法行為法実務の課題 とのテーマで研修を実施。

講師 志賀晃会員 神村大輔会員

本年度も主として会員の便宜のため、Zoom を併用して研究会を開催した。夏期合研での発表は、本年も、実務上の課題として、志賀会員が間接損害についての報告、神村会員が、廃棄損害についての研究報告をされ、聴講者に考えていただくことを狙った。

次年度も、さらに不法行為法の研究を進めていきたい。広く会員の参加を求めたい。

連絡先 事務局長 伊豆隆義

## 〔不動産法部〕

### 【目的】

不動産に関する法律解釈未解決分野を開拓し、弁護士の実務処理能力の向上に資することを目的としています。

### 【方針】

毎年通念の研究テーマを定め、期の若い会員を中心として、自由な雰囲気の研究を進めています。

### 【2024年度のテーマ】

2023年度9月までは、はコロナのために会員が集合して研究できず。  
10月になってやっと、zoomによる研究会をする方向が決まった。  
年末にかけて、来年のテーマの選択をすることを検討しています。

### 【例会】

8月・12月を除き、毎月第4水曜日の開催予定であります。

以 上

部 長 大植 幸平  
事務局長 小石川 哲

## 〔弁護士業務部〕

- 1 ここ数年、新しい紛争解決方式の模擬あっせん（オンライン利用）を実施しております。部員の発案により「TACO 仲裁」という名称で実施しております。この TACO 仲裁は、あっせん手続きにおいて和解が不成立の場合に、仲裁合意により仲裁手続きに移行して、その手続きにおいて当事者双方に合理的と考える解決案を提示してもらい、そのいずれかの解決案を仲裁人が仲裁決定として採用するという紛争解決方式であり、現行の当会紛争解決センターの ADR の亜型に属するものになります。
- 2 令和 6 年度は 4 件の模擬あっせんを実施しました。いずれも、まずは Zoom によるオンライン上でのあっせん期日（17時30分～19時30分前後）を指定して、その期日の概ね 6 週間前に出題者役が出題（共通事実、申立人だけの事実、相手方だけの事実、関連する資料等）を作成し、概ね 4 週間前に申立人代理人役が申立書を作成し、概ね 2 週間前に相手方代理人役が答弁書を作成し、期日当日にはあっせん人役の進行により和解の成立を図り、和解不成立の場合には前記 TACO 仲裁による仲裁判断を得るという模擬あっせんを実施しました。1 件目は、ホームセンターで購入したカラーボックスにより化学物質過敏症を発症して後遺障害を負ったという損害賠償請求事案で、4月17日に実施しましたが、出題者の資料に齟齬等もあって解決に至らずに終わりました。2 件目は、建物取去土地明渡で調停成立後に調停条項の解釈等で再度紛争となるなど複雑な事情のあった事案で、8月20日に実施しまして、和解成立で終わりました。3 件目は、雇用契約上の地位確認及びパワハラを理由とする損害賠償請求の事案で、10月24日に実施しまして、和解成立で終わりました。4 件目は、建物明渡請求事案で、1月15日に実施して、TACO 仲裁による仲裁判断で終了しました。
- 3 この TACO 仲裁方式は、令和 6 年度までに合計 16 件を実施してきました。新たな紛争解決手段として、迅速、柔軟、円満な解決に導きう

るものとなりそうです。

弁護士業務部 部長 木下 学

## 〔マンション管理法律研究部〕

### 1 当部の活動概要

マンション管理法律研究部は、多くの国民が生活する場となっているマンションの管理において発生する法律問題について実務的に掘り下げた研究することを目的として、平成30年8月1日に設立された。現在、部員は約50名となっており、毎月1回、弁護士業務改革委員会マンション部会の例会日に、同例会終了後に続く形で、定例会を開催している。

設立以来の基本的な活動内容としては、全部員により決定されたテーマに沿って、当該定例会における担当部員が発表を行い、その後に部員相互で活発な討議をして専門的な知見を深めるという形式を原則として、機会に応じて、外部専門家を招いて講演をいただくこと等も行ってきた。今年度の主な活動は、2において後述するとおり、法律研究部としての書籍出版の準備等に関する議論、法律実務研究への寄稿の内容に関する議論、そして、区分所有法改正に関する勉強会の開催が挙げられる。

### 2 令和6年度の活動内容

#### （1）書籍出版の準備

当部では、マンション管理組合の総会運営の手法についても研究を深めてきたところ、管理組合役員や管理会社の方々が総会運営において指針としてくださるような実務書籍を執筆することを決定し、実際に出版することを目指して活動してきた。

書籍の執筆の形式は、経験豊富な複数名の部員がそれぞれの得意分野において執筆を行うという共著形式であり、今年度の研究部では、各部員が執筆した原稿について内容の討議を行ったり、これから執筆される箇所について、執筆の方向性やどうすればより分かりやすく有意義な内容となるか等を議論したりしてきた。

引き続き、令和7年の出版に向けて活動を継続していく予定である。

(2) 法律実務研究への寄稿

令和6年の外部管理者ガイドラインの改正をテーマに、弁護士が外部管理システムを導入しているマンションの管理にどのように業務として関わっていくべきかにつき研究し、複数名の部員による共同執筆を行った。

(3) 区分所有法改正に関する研究

来たる区分所有法の大改正を迎え、要綱案等をもとに、造詣の深い部員を講師として勉強会を開催した。

以 上

文責 大門 誉幸

## 〔A I 研究部〕

### 1 当部の目的と構成

当部は、2018年度に設立された研究部であり、社会に浸透するA Iに関し、その技術や各産業分野における利用の特徴も踏まえて、データの取扱い、契約、法的責任等の法的課題を研究し、法規制の在り方も含めて知見を深めることを活動目的としている。

現在、60名以上の部員で構成されており、2024年度の役員は以下のとおりである。

部 長	後藤 大
事務局長	関原 秀行、渡邊 道生穂
会 計	土方 恭子

### 2 活動状況

当部では、原則として毎月1回18時から定例会を開催し、部員又は部外から報告者を決めて報告をしていただいていたが、2024年は、新たな外部からのスピーカーを招くことができず、定例会について開催はなかった。

（文責）部長 後藤 大

## 〔LGBT 法務研究部〕

### 第1 部会

#### 1 開催日

本日までに、以下の日に定例会を実施した。

2月1日、2月28日、5月21日、6月20日、7月11日、

7月26日、9月2日(10月分が延期となり、来月中に実施予定)

#### 2 活動内容

- ・本年度は、5月までは執筆をすすめるための準備(項目出し、構成の検討等)を行い、6月以降は、書籍に掲載予定の最高裁判例の検討を行うことを主な活動内容としている。

### 第2 定例外活動

- ・本年度は、以下の執筆を予定している。

①LGBTQ用語事典

②既発行の「LGBT法律相談対応ガイド」の改訂(最高裁判例が頻出していることを受けてのアップデート)

以 上

文責 大畑敦子

## 〔eスポーツ法研究部〕

以下の令和6年の定例会と定例外活動において、eスポーツの現状や法的論点・課題等を検討及び議論した（令和6年11月現在）。また、多数の部員により「法律実務研究」（第40号）に寄稿した。

### 1 1月19日（金）18時30分：会議室& Zoom 会議

令和6年の研究テーマについて、eスポーツ全般を俯瞰し、法的な争点だけでなく、実地を踏まえて、網羅的にeスポーツに纏わる現象を把握することとする。

eスポーツの種類やプラットフォームについて、当面の間は、オープンワールドのFPSに限らず、ソーシャルゲームやビルダー系、VRゲーム、オンラインでの麻雀や囲碁など、制限を設けずに当研究部の研究対象とする方針とし、賞金の景表法上の規制や、賭博罪の該当性なども、その一部として扱うこととした。

オブザーバー参加者から、現状、チート行為やプロプレイヤーのドーピングなどについても、研究対象としている旨、意見があった。

会費について、講演会などの外部と繋がる企画において、謝礼等の一部に充当することを中心とすることとした。

### 2 2月16日（金）18時30分：会議室& Zoom 会議

講演

講師：北米教育eスポーツ連盟日本本部エバンジェリスト兼全国高等学校eスポーツ連盟

理事 大浦 豊弘氏

### 3 3月15日（金）18時30分：会議室& Zoom 会議

講演

講師：JESPO（一般社団法人日本eスポーツ機構）理事長中原修二郎氏、理事伊澤英太氏

- 4 4月19日(金) 18時30分: eスポーツカフェ視察 & Zoom 会議
- 5 5月17日(金) 18時30分: 会議室 & Zoom 会議  
東弁ウェブサイトの紹介文作成、ブログ設置の申請、LIBRA 記事執筆依頼対応ほか
- 6 7月19日(金) 18時: 外部会議室 & Zoom 会議  
オンラインでの e スポーツ体験及び課題の検討
- 7 9月20日(金) 18時: 会議室 & Zoom 会議
- 8 9月26日(木) 定例外活動 東京ゲームショー見学
- 9 10月18日(金) 18時30分: 会議室 & Zoom 会議
- 10 11月15日(金) 18時30分: 会議室 & Zoom 会議

文責者 小石川 哲

## 〔外交関係法律研究部〕

### 1 当部の目的と構成

当部は、わが国の外交活動がどういった法規範に基づき展開されているか、また、その法規範はどうあるべきかを、在野法曹の視点で研究することを、第一の研究目的としている。

また、基本的人権の擁護と社会正義がゆきわたる平和な世界を外交活動を通じて恒久的に実現するため、人権と正義の守り手であるわれわれ弁護士が提言、発信できることはないか、まさにグローバルな視点から、また、ときには外交事例に即して、具体的に研究することも当部の目的である。

当部は令和6年6月に承認された研究部であり、現在、20名の部員で構成されている。本年度の役員は以下のとおりである。

部 長：市川 尚  
副 部 長：安達 桂一、山崎 岳人  
事務局長・会計：波田 幸秀

### 2 活動状況

毎月1回のペースで定例会を開催した。定例会では、主に、具体的なテーマに即した担当部員の研究発表、さらに、これをもとにした協議、議論を重ね、問題意識の醸成と外交関係にかかる法的素養の蓄積につとめている。

特に、令和6年7月30日の第1回定例会では、記念講演として中谷和弘教授（東海大学法学部教授、東京大学名誉教授）を外部講師にお招きし、「日本の領土関連問題と Diplomatic Sense」について講義していただいた。

誕生してまだ間がない研究会であるが、今後部員相互の啓発、討議をより充実させ、本誌に研究成果を発表できるよう、研鑽を重ねる予定である。

以 上

## 〔農林漁業法律研究部〕

### 1 定例活動

- (1) 当研究部は、2024年7月に新しく設立された研究部である。そのため、本年度は、設立に向けた準備活動が主たる活動であった。
- (2) 定例会では、主に以下のテーマについて議論を行った。
  - ① 当研究部の活動方針
  - ② 農林漁業分野における法規制や政策の課題
  - ③ 農林漁業への民間企業参入に関する法的課題
- (3) 本年度の定例会開催日は以下の通りである。

2023年 10月10日、10月19日、11月8日、11月20日、12月5日、  
12月21日

2024年 1月5日、1月17日、2月1日、3月5日、4月11日、  
5月8日、5月30日、7月11日、9月11日

### 2 定例外活動

- (1) 鈴木憲和農林水産副大臣との面談（2024年1月11日）

農林漁業への民間企業参入や規制緩和に関する意見交換を行った。
- (2) 企業ヒアリング  
東急不動産（2024年3月29日）、三菱UFJ銀行（2024年7月4日、  
2024年9月18日）など、農林漁業分野に参入・投資する企業への  
ヒアリングを実施した。

### 3 今後の活動方針

引き続き、農林漁業分野の法的課題について研究を深めるとともに、関係省庁や企業とも積極的に意見交換を行い、具体的な政策提言につなげていく。また、新入会員の参加を促進し、議論や活動の活性化を

図るとともに、農林漁業分野の新たな法的ニーズに対応できる実務家の育成を目指していく。

以 上